

■ 概況

3/10~3/16のNYMEX・WTI先物市場は、95.04~109.33ドルの範囲で推移した。

3月17日は、ロシア当局者の「停戦合意には程遠い」との発言から、ウクライナ紛争の長期化予想が高まり、4営業日ぶりに大幅反発し100ドル台を回復した。国際エネルギー機関(IEA)は月報で、対ロシア経済制裁の影響で、ロシアの産油量は4月から300万b/d減少する、その分の代替生産が可能なのは、サウジアラビアとUAEに限られるとする見通しを発表したことも、供給懸念を増大させた。4月限の終値は前日比7.94ドル高の102.98ドル。

週末18日は、ウクライナ侵攻の停戦協議の膠着化、ロシアによる空爆の激化等を受けて続伸した。OPECプラスの2月産油量が生産枠に届いていないとする外電報道も、値上がり要因となった。また、ペーカー・ヒューズ社発表の米国内稼働石油掘削装置は前週比3基減の524基で2週ぶりの減少。4月限の終値は前日比1.72ドル高の104.70ドル。

週明け21日は、ウクライナ侵攻長期化を背景に、欧州諸国のロシア産原油の輸入禁止観測から、2営業日続伸した。また、週末、サウジアラビアの紅海沿岸石油施設がイエメンの親イラン派武装組織「フーシ」によるミサイル攻撃を受けたとの発表も、値上がり要因となった。4月限の終値は前営業日比7.42ドル高の112.12ドル。

22日は、欧州諸国がロシア産原油の輸入禁止で合意するのは難しいとの観測から、4営業日ぶりに反落した。米国の利上げ観測によるドル高進行も値下がり要因。24日のバイデン大統領出席予定の北太平洋条約機構(NATO)、欧州連合(EU)、主要7か国(G7)の首脳会議の結果待ちとする向きも

多かった。4月限の終値は前日比0.36ドル安の111.76ドル。

23日は、ロシア産原油の黒海側出荷基地へのパイプラインが停止されたことで、需給ひっ迫感が高まり、反発した。また、米国原油在庫は市場予想に反する取り崩しが報告されたことも、上昇要因となった。5月限の終値は、前日比5.66ドル高の114.93ドル。

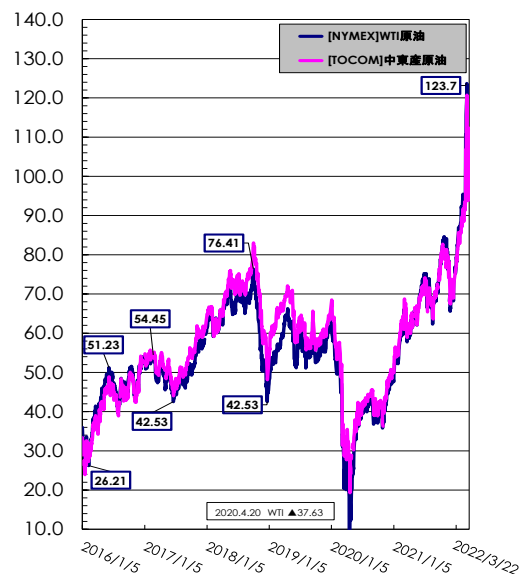
アジアの指標原油である中東産パイ原油/東京市場(5月渡し)は、3月10日~16日の間、100.50~111.60ドルの範囲で推移した。3月17日98.80ドル、18日117.40ドル、22日116.60ドル、23日112.60ドルで推移した。

為替は、3月10日~16日の間、116.01~118.40円の範囲で推移した。3月17日118.99円、18日118.69円、22日120.04円、23日121.16円で推移した。

そのような中で、3月22日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.6円の値下がり、軽油は同0.6の値下がり、灯油は3円の値下がり(18%ベース)であった。ガソリンは11週ぶりの値下がり、軽油も11週ぶりの値下がり、灯油も11週連続の値下がりとなった。ガソリンの全国平均価格は174.6円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は18.6円。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	3/13 ~ 3/19	3,025 ▼ -58 ▲	-
	トッパー稼働率 (%)	"	78.6 ▼ -1.5 ▲	-
	原油在庫量 (千kl)	3/19	9,720 ▼ -29 ▼	-
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	3/22	112.33 ▲ 9.71 ▲	49.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	3/21	112.12 ▲ 9.11 ▲	50.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	2月下旬	87.85 ▼ -0.74 ▲	31.99
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	63,765 ▼ -249 ▲	27,080
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	115.40 ▼ -0.52 ▼	-10.99
	外国為替TTSレート (¥/\$)	3/22	121.04 ▼ -2.43 ▼	-11.13

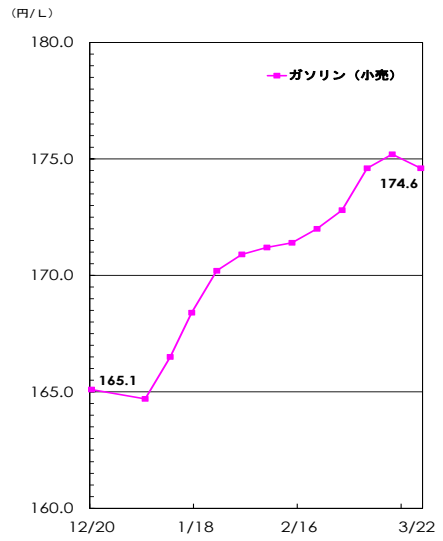
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	3/13 ~ 3/19	915 ▲ 7	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	758 ▲ 25	▼ -	
	輸出	"	97 ▼ -69	▲ -	
	在庫	3/19	1,706 ▲ 61	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/15 ~ 3/21	78.3 ▼ -3.7	▲ 17.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/15 ~ 3/21	80.0 ▼ -7.2	▲ 22.8
		(TOCOM/中部)	3/18	82.0 ▼ -3.0	▲ 23.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/22	174.6 ▼ -0.6	▲ 24.9	

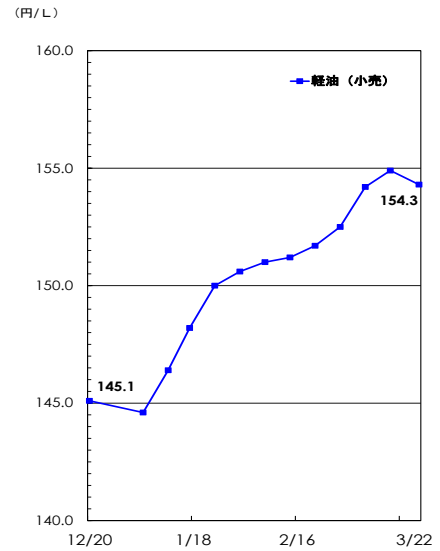
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

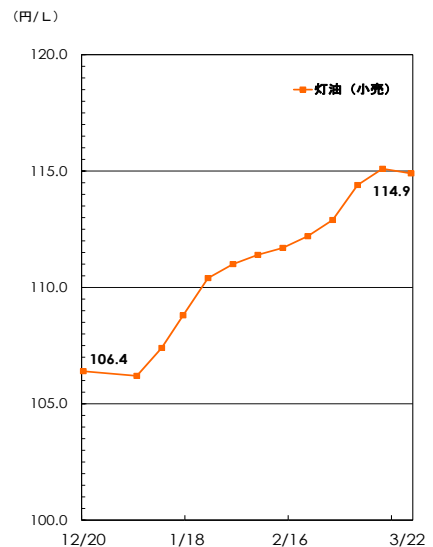
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	3/13 ~ 3/19	717 ▼ -20	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	647 ▼ -28	▲ -	
	輸出	"	86 ▼ -87	▼ -	
	在庫	3/19	1,230 ▼ -16	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/15 ~ 3/21	80.5 ▼ -2.6	▲ 18.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/15 ~ 3/21	91.6 ▼ -0.2	▲ 30.4
		(TOCOM/中部)	3/18	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/22	154.3 ▼ -0.6	▲ 24.5	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	3/13 ~ 3/19	298 ▼ -44	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	252 ▼ -166	▲ -	
	輸出	"	0 ➡ 0	➡ -	
	在庫	3/19	1,161 ▲ 47	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/15 ~ 3/21	79.7 ▼ -2.9	▲ 17.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/15 ~ 3/21	81.5 ▼ -4.7	▲ 24.1
		(TOCOM/中部)	3/18	81.0 ▼ -1.0	▲ 22.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/22	114.9 ▼ -0.2	▲ 24.1	



■ 関連情報

1 海外/原油

3月23日のNYMEX先物原油は、制裁対象外となっていたロシア産原油の黒海側出荷基地へのパイプラインが悪天候の理由により運転停止となり、最長2か月程度の停止になるとの報道で、需給ひっ迫懸念の高まりから、反発した。また、同日発表の米国エネルギー情報局(EIA)の先週末時点の米国の石油在庫週報が、原油在庫が250万バレル減と市場予想(10万バレル増)に反する取り崩しが報告され、ガソリン在庫も290万バレル減(市場予想:210万バレル減)、中間留分在庫も210万減(市場予想:140万減)となったことも、値上がり要因となった。この日から取引の中心となった5月限の終値は前日比5.66ドル高の114.93ドル、6月限は5.44ドル高の111.99ドルだった。

EIAによると、3月21日時点のガソリンの小売価格は、前週比7.6セント値下がりの1ガロン4.239ドル(133.9円/ℓ)、ディーゼルは同11.6セント値下がりの5.134ドル(162.1円/ℓ)となった。ガソリンは12週ぶりの値下がり、ディーゼルは11週ぶりの値下がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年3月13日～3月19日に休止したトッパー能力は28.9万バレル/日で、前週に対して17.1万バレル/日増加した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は302.5万klと、前週に比べ5.8万kl減少。前年に対しては22.8万klの増加。トッパー稼働率は78.6%と前週に対して1.5ポイントの減少、前年に対しては5.9ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、ジェットが増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/0.7%増、ジェット/37.3%増、灯油/12.9%減、軽油/2.8%減、A重油/9.8%減、C重油/2.7%減。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比2.6万kl減)。軽油の輸出は8.6万kl(前週比8.7万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、ジェットが増加し、その他の油種で減少した。前年比では灯油、軽油、A重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は75.8万kl(対前週3.4%増)と3週振りで増加した。ジェット5.9万kl(対前週37.3%増)、灯油25.2万kl(対前週39.8%減)、軽

油64.7万kl(対前週4.1%減)、A重油21.6万kl(対前週7.0%減)、C重油16.5万kl(対前週35.7%減)。

(単位:千KL)

	今週 (3/13 ~ 3/19)	前週 (3/6 ~ 3/12)	前週比	
ガソリン	758	733	▲ 25	(3%)
ジェット燃料	59	43	▲ 16	(37%)
灯油	252	418	▼ -166	(-40%)
軽油	647	675	▼ -28	(-4%)
A重油	216	232	▼ -16	(-7%)
C重油	165	257	▼ -92	(-36%)
合計	2,097	2,358	▼ -261	(-11%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

3月19日時点の在庫は、軽油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては全ての油種で減少となった。

ガソリンは170.6万kl、前週差6.1万kl増。前年に対しては19.0万kl少ない。

灯油は116.1万kl、前週差4.7万kl増。前年に対しては30.9万kl少ない。

軽油は123.0万kl、前週差1.6万kl減。前年に対しては5.6万kl少ない。

A重油は66.9万kl、前週差0.0万kl増。前年に対しては2.9万kl少ない。

C重油は155.8万kl、前週差0.7万kl増。前年に対しては23.3万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (3/19)	前週 (3/12)	前週比	
ガソリン	1,706	1,645	▲ 61	(4%)
ジェット燃料	724	695	▲ 29	(4%)
灯油	1,161	1,114	▲ 47	(4%)
軽油	1,230	1,246	▼ -16	(-1%)
A重油	669	669	▶ 0	(0%)
C重油	1,558	1,551	▲ 7	(0%)
合計	7,048	6,920	▲ 128	(1.8%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

3月15日～21日の指標原油価格は前週比で大きく値下がりし、為替レートは円安であったが、元売会社の原油コストは、8.0円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに加え、前週の補助金額25.0円を加えたコスト上昇額17.0円に、補助金18.6円が支給されることから、次週(3/24～3/30)の元売会社の実質的な卸売価格は1.6円

の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

3月15日～21日の製品スポット市況は、3月8日～14日平均と比べ、全油種・全取引で値下がりした。

直近週(3/15～3/21)の陸上スポット価格平均値は、前週(3/8～3/14)比で、ガソリンは3.7円の値下がり、灯油は2.9円の値下がり、軽油は2.6円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(3/15～3/21)に、前週(3/8～3/14)比で、ガソリンは2.4円の値下がり、灯油は2.6円の値下がり、軽油は2.5円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは7.2円の値下がり、灯油は4.7円の値下がり、軽油は0.2円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
(陸上ローリー4地区平均)	今週 (3/15～3/21)	前週 (3/8～3/14)	前週比	
レギュラー	78.3	82.0	▼ -3.7	
灯油	79.7	82.6	▼ -2.9	
軽油	80.5	83.1	▼ -2.6	

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
(期近物/終値[平均])	今週 (3/15～3/21)	前週 (3/8～3/14)	前週比	
レギュラー	80.0	87.2	▼ -7.2	
灯油	81.5	86.2	▼ -4.7	
軽油	91.6	91.8	▼ -0.2	

※上記価格は税抜き価格

参考値 (3/15～3/21実績値)				(単位: 円/%)
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▼ -3.7	▼ -7.2	▼ -5.4	
灯油	▼ -2.9	▼ -4.7	▼ -3.8	
軽油	▼ -2.6	▼ -0.2	▼ -1.4	
A重油	▼ -2.7			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

3月22日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.6円安の174.6円、軽油は同0.6円安の154.3円、灯油は18%ペースで3円安の2,068円(1%ペースでは同0.2円安の114.9円)。ガソリンは11週ぶりの値下がり、軽油も11週ぶりの値下がり、灯油も11週ぶりの値下がり。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは9都府県、横ばいは4県、値下がり34道府県だった。全国最安値は宮城県169.3円、その次は岩手県169.4円であった。他方、最高値は鹿児島県182.8円だった。最も値上がりしたのは和歌山県(前週比1.5円高)で、横ばいは高知県など4県、最

も値下がりしたのは島根県と山形県(前週比2.2円安)だった。

次回調査時(3/28)のガソリンの小売価格は、補助金効果によって値下がりが見込まれる。

(資工庁公表)		(単位: 円/%)			
[週動向]	今週 (3/22)	前週 (3/14)	前週比	直近高値	
レギュラー	174.6	175.2	▼ -0.6	08/8/4	185.1
灯油	114.9	115.1	▼ -0.2	08/8/11	132.1
軽油	154.3	154.9	▼ -0.6	08/8/4	167.4

小売価格

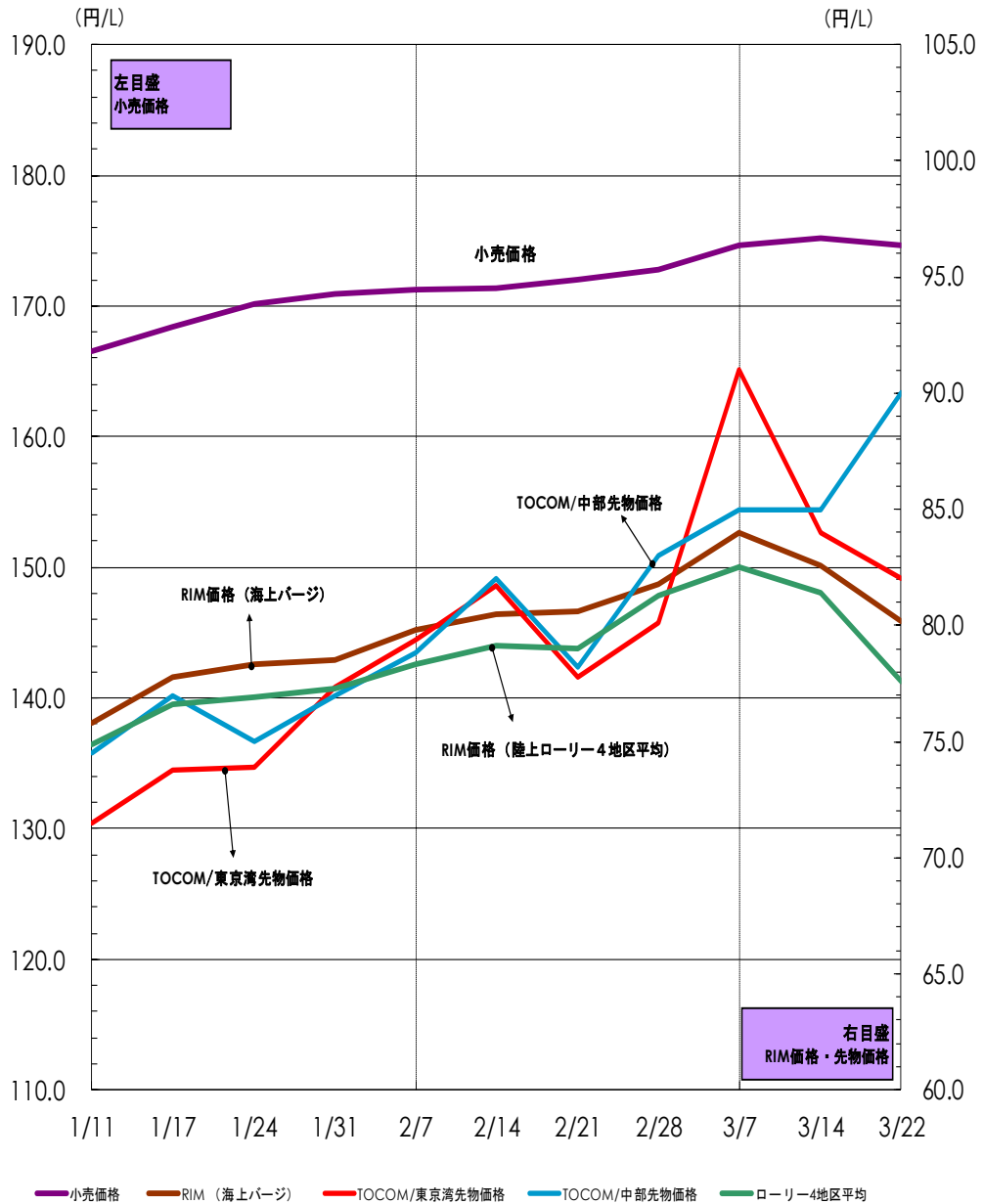
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/1/11 ~ 2022/3/22)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第1号)の公表は、4/1(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。